第17回宇宙開発委員会（定例会議）
議 事 次 第

1. 日 時 昭和53年8月16日（水）
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 ○ 昭和54年度における宇宙開発関係経費の
見積り方針について
4. 資 料
委17-1 第16回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨(案)
委17-2 昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積り
方針（案）

委17-1

第16回宇宙開発委員会（定例会議） 議事要旨（案）

- 日時 昭和53年8月9日（水）
午後2時～4時
 - 場所 宇宙開発委員会会議室
 - 議題 第一部会の審議結果について
 - 資料
委16-1 第15回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
委16-2 宇宙開発委員会第一部会報告書
5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

“ 委員

“ “

“ “

関係省庁職員等

科学技術庁長官官房参事官

通商産業省機械情報産業局次長

運輸省大臣官房参事官

“ 気象庁総務部長

“ 海上保安庁総務部長

網島 毅

吉 識 雅 夫

八 藤 東 福

斎 藤 成 文

下 邨 昭 三

水野上 晃章

（代理：吉田）

西 村 康 雄

（ “ ：岡本）

相 良 英 明

（ “ ：山中）

沼 越 達 也

（ “ ：石井）

郵政省電波監理局審議官

建設省大臣官房技術参事官

郵政省電波監理局

東京大学宇宙航空研究所

宇宙開発事業団

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

“ “ 宇宙国際課長

“ “ 宇宙開発課長

浜 田 望

（代理：飯田）

北 野 章

（ “ ：土肥）

九 里 茂

渡 辺 清

飯 塚 裕 久

堀 内 昭 雄

佐 藤 允 克

鈴 木 晃 他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨

第15回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨が確認された。

(2) 第一部会の審議結果について

網島毅第一部会長から資料委16-2に基づいて説明が行われ、以下の質疑応答が行われたのち、第一部会報告書が了承された。

また、同部会長から第一部会においては、必要性、緊急性、技術的可能性等の見地から審議が行われ、財政的な配慮はなされていないので、その報告書の取扱いについては、宇宙開発委員会に一任することで了解が得られている旨、報告が行われた。

吉識：静止気象衛星と通信衛星2号の予備衛星については、どのように考えるのか。

網島：通信衛星 2 号の場合は、当初から実用衛星として軌道予備を置くことを考えている。

八藤：実験用の衛星と違って業務用の衛星では継続性が必要であり、軌道予備は不可欠である。

吉識：継続性を要する衛星は、如何なるものかの議論が必要だろう。

網島：実用衛星であつても、予備機を地上に置くか、軌道上に置くかということは、今後の検討課題として残つている。

気象庁から G M S の軌道予備衛星の要望があつたが、どのように扱つたのか。

事務局：予備ロケットを 1 機確保してあつたが、N A S A は別の用途に使用することに決めた。ただし、必要とするならば予備機を打ち上げたい旨、昭和 53 年 9 月 15 日までに N A S A に要請すれば、別途ロケットを用意するとの連絡を得ている。なお、使わない場合は予備ロケット用に既に支払つた金額が 3 年以内に返済される。

八藤：第二部会開催の見通しは、どうなつているか。

事務局：医学関係を除いて、構成員は内定している。9 月上旬には、シヤトル分科会及び H - I 分科会より成る第二部会を開催することとしたい。

八藤：ラプレス副長官の非公式提案に対する対応は 9 月までにできるか。

事務局：対応を急ぎたい。

委17-2

昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積り方針(案)

昭和53年8月16日
宇宙開発委員会
決 定

昭和54年度における宇宙開発関係経費の見積りは、下記の方針に基づいて行う。

1. 中層大気の地球環境に及ぼす影響を究明すること及び南大西洋上空の電磁プラズマの特異現象を解明することを目的とする第9号科学衛星(EXOS-C)について、昭和58年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
2. 測地衛星に関する技術の開発に資するとともに、併せて日本測地原点の確立、国内測地三角網の規正、離島位置の決定等を行うことを目的とする測地衛星1号(GS-1)について、昭和57年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
また、本衛星を打ち上げるとともに、併せてH-Iロケットに使用する慣性誘導装置の搭載実験を行うことを目的とするN-Iロケット7号機の開発を行う。
3. 海洋面の色及び温度を中心とした海洋現象の観測を行うとともに、併せて地球観測のための人工衛星に共通な技術の確立を図ることを目的とする海洋観測衛星1号(MOS-1)について、昭和58年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
4. 通信衛星に関する技術の開発に資するとともに、併せて利用機関における通信需要に対処することを目的とする通信衛星2号(OS-2a及びOS-2b)について、昭和57年度に通信衛

- 星2号-a(OS-2a)を、昭和58年度に通信衛星2号-b(OS-2b)をそれぞれ打ち上げることを目標に開発を行う。
また、本衛星の打上げ用ロケットとして、N-IIロケット3号機及び4号機の開発を行う。
5. 米国のスペースシャトルを利用する宇宙材料実験等に備え、昭和55年度からTT-500Aロケットによる小規模の材料製造実験を行うことを目標に、搭載実験装置の開発及びロケットの改造を行う。
6. 静止スピン型衛星技術の確立を図るとともに、併せて移動体通信技術の開発を行うことを目的とする航空・海上技術衛星(AMES)について開発研究を行う。
7. 宇宙空間を利用した各種の材料・医薬等の製造・加工技術の確立に資するため、電気炉・分離装置等の多目的実験機器及び実験システムの開発並びにこれを用いた実験を行うことを目的とする第一次材料実験(FMPT)を、米国のスペースシャトルにより実施することを目標に所要の開発研究を行う。
8. スペースシャトルに日本人パイロードスペシャリストを搭乗させるために、パイロードスペシャリストの選定基準、訓練方法及び健康管理に関する研究を行う。
9. 海域及び陸域に対するより高精度の観測技術、情報処理技術及び各種利用分野への応用のための技術の研究を行う。
10. 上記以外については、「宇宙開発計画(昭和52年度決定)」を推進する。